

「地方創生2.0基本構想」 に向けて



2025年5月22日
人口減少対策総合研究所
河合雅司

地方創生で認識すべきポイント

- 移住や関係人口を増やしても、人口減少という根本的な課題は解決しない
 - 地方が経済的に自立し、雇用の創出を続けなければ人々は定着できない
 - 人口密度低くなれば企業、商店、診療所、学校などが存続できず人口流出
 - 地方税収と自治体職員の不足で行政サービスなどの水準が低下する
- ▶ **人口減少社会では地方の商圈規模の維持が最大のポイントとなる**

「現状の社会」を維持しようという政策は通用せず
「人口減でも勝ち残る地方」をいかに多く作るかが問われている

本来、地方創生に求められる主な政策や取り組み

地方自治の在り方
の見直し

中核的な都市を軸
とした国土形成

地域ごとの集住

共助のシステム化

人口減対応型の
企業経営モデル

1. なぜ「地方創生2.0」に移行するのか

- 多くの国民、企業、地方は人口減少に対する将来不安
- 合計特殊出生率が危機的水準に低下し絶望感すら漂う

しかしながら「人口減少＝衰退」と決まったわけではない

人口が減ったとしても、やり方次第で
いま以上に豊かな暮らしを実現し得る



そのための「地方創生 2.0」であるとのメッセージが必要

2.ダウンサイジングの視点を明確に

地方創生の主な政策ワード

立地適正化計画

居住誘導区域

地域生活圏

コンパクト
+ネットワーク

地方税の
偏在見直し

人口サイズに
合わせたインフラ
事業の見直し

中堅企業成長
ビジョン

2040年の産業構造
ビジョン

人口減少社会における地方の最大の課題は「商圈の縮小」



働き手が減っても機能する地方社会の実現には集住が不可欠

「自治体内における2地域居住」によって集住を促進

3.追加すべき、より明確にすべき点

稼げる地方

- 輸出拡大に向け貨物を扱う空港や貿易港の整備が重要
- 大都市を通さず各地域が外国マーケットと直接結ぶ
- 空港や港と都市を結ぶ自動運転トラック道や倉庫の整備が必要

「地方創生 3.0」

- 「さらにその先の10年を見据える」ためには、「地方創生2.0」と同時進行で「地方創生3.0」の政策を仕込むことが求められる
- 短期的課題とは別に、中長期課題を検討する場の設置が必要

自治体の人口データの整備

- 自治体ごとにバラバラな人口データの公表基準の統一化が必要
- 人口は動態で捉える必要があるため、経年変化を把握しやすく

**この資料は著作物です。著作権等の関係上、
無断利用はお断りします。**